

(2)貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	485,354,294	401,487,202	83,867,092
未収金	246,790,455	310,949,345	△ 64,158,890
貸倒引当金	△ 493,875	△ 639,374	145,499
貯蔵品	13,123,762	9,542,396	3,581,366
前払金	1,524,771	2,780,463	△ 1,255,692
立替金	1,301,723	481,001	820,722
流動資産合計	747,601,130	724,601,033	23,000,097
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	295,000,000	295,000,000	0
基本財産合計	295,000,000	295,000,000	0
(2) 特定資産			
建物付属設備	44,449,813	44,449,813	0
建物付属設備減価償却累計額	△ 9,019,457	△ 6,012,972	△ 3,006,485
構築物	7,276,547	7,276,547	0
構築物減価償却累計額	△ 1,519,182	△ 1,012,788	△ 506,394
器具備品	975,371	975,371	0
器具備品減価償却累計額	△ 292,611	△ 195,074	△ 97,537
退職給付引当資産	267,930,620	278,878,352	△ 10,947,732
償却資産取得・改良資金	850,463,860	770,821,085	79,642,775
預り保証金引当資産	5,000,000	5,000,000	0
小児救急対策積立資産	13,925,000	13,925,000	0
特定資産合計	1,179,189,961	1,114,105,334	65,084,627
(3) その他固定資産			
建物	3,203,446,014	3,035,350,103	168,095,911
建物減価償却累計額	△ 1,555,474,599	△ 1,496,207,198	△ 59,267,401
建物付属設備	2,476,024,113	2,469,196,279	6,827,834
建物付属設備減価償却累計額	△ 2,271,784,634	△ 2,260,363,056	△ 11,421,578
構築物	40,815,552	41,814,552	△ 999,000
構築物減価償却累計額	△ 31,167,270	△ 31,076,922	△ 90,348
車両運搬具	218,030,113	218,030,113	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 214,330,882	△ 211,762,344	△ 2,568,538
器具備品	428,382,848	443,852,323	△ 15,469,475
器具備品減価償却累計額	△ 320,426,279	△ 324,006,128	3,579,849
リース資産	16,718,018	16,718,018	0
リース資産減価償却累計額	△ 16,718,018	△ 16,710,891	△ 7,127
ソフトウェア	11,696,150	8,312,762	3,383,388
投資有価証券	82,770	253,170	△ 170,400
電話加入権	301,867	301,867	0
組合加入出資金	20,000	20,000	0
その他固定資産合計	1,985,615,763	1,893,722,648	91,893,115
固定資産合計	3,459,805,724	3,302,827,982	156,977,742
資産合計	4,207,406,854	4,027,429,015	179,977,839
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	135,647,304	144,385,964	△ 8,738,660
前受金	24,710,010	28,542,680	△ 3,832,670
預り金	7,808,364	10,963,682	△ 3,155,318
流動負債合計	168,165,678	183,892,326	△ 15,726,648
2 固定負債			
退職給付引当金	267,930,620	278,878,352	△ 10,947,732
預り保証金	5,000,000	5,000,000	0
資産除去債務	216,914,221	47,188,187	169,726,034
固定負債合計	489,844,841	331,066,539	158,778,302
負債合計	658,010,519	514,958,865	143,051,654
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	295,000,000	295,000,000	0
補助金	41,870,481	45,480,897	△ 3,610,416
指定正味財産合計	336,870,481	340,480,897	△ 3,610,416
(うち基本財産への充当額)	(295,000,000)	(295,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(41,870,481)	(45,480,897)	△ 3,610,416
2 一般正味財産	3,212,525,854	3,171,989,253	40,536,601
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(869,388,860)	(789,746,085)	79,642,775
正味財産合計	3,549,396,335	3,512,470,150	36,926,185
負債及び正味財産合計	4,207,406,854	4,027,429,015	179,977,839

(4) 財務諸表に対する注記

令和2年3月31日現在

1 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

- (1) 固定資産の減価償却について
定額法で行っている。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的の債券……償却原価法で行っている。
- (3) 消費税の会計処理について
税込方式で行っている。
- (4) リース取引の会計処理について
 - ① 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を行っている。
 - ② 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を行っている。ただし、リース総額300万円以下のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (5) 引当金の計上基準
貸倒引当金……過去3年間の貸倒実績率等により計算した回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金……期末における定年・勸奨退職金支給額を全額計上している。
- (6) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について
最終仕入原価法による原価法で行っている。
- (7) 資産除去債務の会計処理について
 - ① 概要
市民健康開発センターハーティ21及び看護専門学校の土地については、尼崎市との間で事業用定期借地権設定契約(40年)を締結しており、賃借期間終了時に建物その他を解体撤去し土地を更地にして返還する義務を有しているため、建物に対する資産除去債務を計上している。

② 算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は契約期間の40年間とし、割引率は設定時の40年国債金利としている。

③ 残高

	ハーティ21	看護専門学校	合計
期首残高	168,095,911	47,188,187	215,284,098
時の経過による調整額	1,134,647	495,476	1,630,123
期末残高	169,230,558	47,683,663	216,914,221

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	295,000,000	0	0	295,000,000
小計	295,000,000	0	0	295,000,000
特定資産				
建物付属設備、構築物、器具備品	45,480,897	0	3,610,416	41,870,481
退職給付引当資産	278,878,352	17,493,412	28,441,144	267,930,620
償却資産取得・改良資金	770,821,085	124,531,387	44,888,612	850,463,860
預り保証金引当資産	5,000,000	0	0	5,000,000
小児救急対策積立資産	13,925,000	0	0	13,925,000
小計	1,114,105,334	142,024,799	76,940,172	1,179,189,961
合計	1,409,105,334	142,024,799	76,940,172	1,474,189,961

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	295,000,000	295,000,000	0	0
小計	295,000,000	295,000,000	0	0
特定資産				
建物付属設備、構築物、器具備品	41,870,481	41,870,481	0	0
退職給付引当資産	267,930,620	0	0	267,930,620
償却資産取得・改良資金	850,463,860	0	850,463,860	0
預り保証金引当資産	5,000,000	0	5,000,000	0
小児救急対策積立資産	13,925,000	0	13,925,000	0
小計	1,179,189,961	41,870,481	869,388,860	267,930,620
合計	1,474,189,961	336,870,481	869,388,860	267,930,620

4 引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	639,374	73,554	219,053	493,875
退職給付引当金	278,878,352	17,493,412	28,441,144	267,930,620

5 満期保有目的債券の帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

債券の名称	帳簿価額	時価	評価損益	備考
第312回利付国債	295,079,060	297,891,000	2,811,940	(令和2年3月31日現在) 時価単価 100.98 円
平成27年度 兵庫県市町共同公募債	49,999,750	49,995,000	△ 4,750	(令和2年3月31日現在) 時価単価 99.99 円
オリックス 第184回社債	50,003,960	50,060,000	56,040	(令和2年3月31日現在) 時価単価 100.12 円
明治安田生命2016 第1回A号基金特定社債	50,000,000	49,915,000	△ 85,000	(令和2年3月31日現在) 時価単価 99.83 円
ANAホールディングス 第33回社債	50,000,000	49,990,000	△ 10,000	(令和2年3月31日現在) 時価単価 99.98 円
広島ガス 第12回社債	50,000,000	50,055,000	55,000	(令和2年3月31日現在) 時価単価 100.11 円
りそなホールディングス 第17回社債	100,000,000	99,620,000	△ 380,000	(令和2年3月31日現在) 時価単価 99.62 円
イオンモール 第14回社債	50,000,000	50,245,000	245,000	(令和2年3月31日現在) 時価単価 100.49 円
明治安田生命2018 第1回基金特定社債	50,000,000	49,630,000	△ 370,000	(令和2年3月31日現在) 時価単価 99.26 円
JA三井リース 第12回社債	100,000,000	99,540,000	△ 460,000	(令和2年3月31日現在) 時価単価 99.54 円
ソフトバンクグループ 第55回社債	100,000,000	89,380,000	△ 10,620,000	(令和2年3月31日現在) 時価単価 89.38 円
商船三井 第23回社債	100,000,000	96,940,000	△ 3,060,000	(令和2年3月31日現在) 時価単価 96.94 円
東京電力パワーグリッド 第30回社債	100,000,000	99,920,000	△ 80,000	(令和2年3月31日現在) 時価単価 99.92 円

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
受取県補助金	兵庫県	0	30,423,000	30,423,000	0
受取市補助金	尼崎市	0	139,134,097	139,134,097	0
受取市補助金	西宮市	0	9,946,890	9,946,890	0
受取市補助金	伊丹市	0	3,166,100	3,166,100	0
受取市補助金	宝塚市	0	3,133,957	3,133,957	0
受取市補助金	川西市	0	2,175,020	2,175,020	0
受取市補助金	芦屋市	0	2,157,321	2,157,321	0
受取市補助金	猪名川町	0	731,257	731,257	0
受取その他補助金	高齢障害求職者 雇用支援機構	0	243,000	243,000	0
受取補助金等振替額	兵庫県	0	3,610,416	3,610,416	0
合計		0	194,721,058	194,721,058	0

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	3,610,416
合計	3,610,416

「基本財産及び特定資産の明細」及び「引当金の明細」については、財務諸表に対する注記2、3、4でそれぞれ記載している為、付属明細書の作成はしていない。